

ゆあさ 議会だより

令和4年5月発行 No.86

発行：和歌山県湯浅町議会

編集：議会広報編集常任委員会

住所：〒643-0002

有田郡湯浅町大字青木668-1

TEL 0737-64-1118

FAX 0737-62-4450

URL：<http://www.town.yuasa.wakayama.jp/>

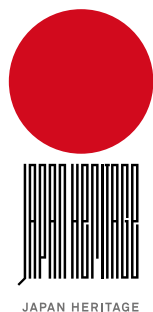
e-mail：gikai@town.yuasa.lg.jp

「全国水平社」創立100周年にあたり
議員視察を行いました。

水 平 社 博 物 館



1 月臨時会・3 月定例会



JAPAN HERITAGE

表紙

水平社博物館
(奈良県御所市)

- | | |
|----------------------|-------|
| ■ ～できごと～・1月臨時会・3月定例会 | 2 |
| ■ 新年度一般会計予算 | 3 |
| ■ 全員協議会 | 4～6 |
| ■ 各常任委員会・県外視察・現場視察 | 7～9 |
| ■ 一般質問（6人が登壇） | 10～15 |
| ■ 賛否表・編集後記 | 16 |

～できごと～

3月に行われた「近畿高等学校剣道選抜大会」で準優勝の好成績を収めました。

耐久高校剣道部女子団体メンバーが、剣道部上田監督、大西校長先生と町議会を訪れ、大会の様や今後の抱負について報告されました。



1月臨時会

1月14日に臨時会を開催しました。

新型コロナウイルス感染症対策として生活を支援するため、住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり10万円を支給するための一般会計補正予算議案1件を原案の通り可決しました。

令和3年度 一般会計補正予算

(単位：万円)

項 目	補正額	主な歳出の説明	補正後の額
一般会計	2億3,781	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	122億2,268

1月臨時会

審議結果	議案名等	石橋千歌子	久澄 顕人	松本 光成	石本 一也	中畑 仁志	三ツ橋忠男	由良 祥治	横矢 政明	松本 典久
可決	令和3年度一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	○		○

(注) 横矢政明議員は議長のため、裁決に加わらない。○は賛成、●は反対、－は退席

3月定例会

令和4年第1回定例会を3月8日から23日までの日程で開催しました。

本定例会に提案された各会計（補正）予算、条例改正など、提案された議案22件、報告2件、発委1件を原案の通り可決・承認しました。

ロシアによるウクライナ侵攻について

ロシアによるウクライナ侵攻について、3月定例会開会に際し、犠牲になられた方々に黙とうを捧げました。

その後「ロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議」を全会一致で可決し、ロシア連邦プーチン大統領とロシア大使館ガルージン全権大使あてに議長、町長連名による抗議文を送付しました。

また、町当局が行ったウクライナ人道危機義援金の募集に賛同し、湯浅町議会として全議員の協力により集まった9万円を和歌山県を通じて届けました。

要望書等

町議会に提出された以下の要望書につきまして、写しを全議員に配布しました。

○毛嘉萍さんの早期救出を求める意見書採択のお願い



使って応援！湯浅クーポン事業

1億2,237万円

放課後児童クラブ運営業務委託

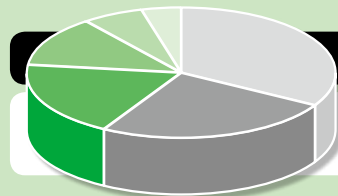
2,863万円

特定空家等除却工事

1,708万円

消防団員の報酬改定

1,603万円



令和4年度一般会計予算

94億8,307万円（前年度比約1億1,835万円増）

（単位：万円）

項 目	金 額	主な歳出の説明
議会費	7,479	議会運営費など
総務費	32 億 8,360	地籍調査事業、交通安全対策費、地域おこし協力隊委託、湯浅えき蔵運営費、ふるさとまちづくり寄附金事業、徴税費、戸籍住民基本台帳費、参議院議員・和歌山県知事選挙費、統計調査費など
民生費	23 億 3,205	総合センター総務費、老人福祉対策費、障がい者（児）対策費、人権啓発推進費、ひとり親家庭医療費、児童福祉費、災害救助費など
衛生費	7 億 8,042	新型コロナウイルスワクチン接種事業、小児インフルエンザワクチン接種助成、環境衛生費、保健センター運営費、健康づくり事業費、各種がん検診、清掃対策費など
農林水産業費	1 億 5,289	農業委員会費、鳥獣害防止対策事業、中山間地域等直接支払事業、多面的機能支払交付金事業、紀州材利用促進事業、漁港機能保全工事など
商工費	2 億 1,222	商工会補助金、特産品開発奨励補助金、起業支援補助金、湯浅観光協会負担金、各まつり補助金など
土木費	8 億 8,592	道路側溝改修工事、町道湯浅126号線外道路改良工事、山田平野地区道路冠水対策工事、定住促進奨励金、空家除却補助金、同和対策住宅新築資金等貸付事業費など
消防費	3 億 5,185	復興計画事前策定業務、災害用備蓄用品、ブロック塀耐震化補助金、湯浅広川消防組合負担金、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金積立など
教育費	6 億 4,942	学校給食費補助金、GIGAスクール運営支援センター業務委託、公立学校情報機器整備事業、スクールバス運行业務委託、伝統的建造物群保存対策事業など
その他	7 億 5,991	災害復旧工事、公債費、予備費など
歳出合計	94 億 8,307	

※千円単位を四捨五入しているため、合計に差が生じる場合があります。



全員協議会

一般会計予算

問 特産品開発奨励補助金の上限50万円とあるが、これは1品あたり50万円か。

答 1品あたりの上限が50万円です。

問 補助金は個人、会社、団体どれも対象となるのか。

答 いずれも対象となります。



学校給食の様子（田栖川小学校本校）

問 給食費無償化の期間が令和8年度までとなっている理由は。

答 将来的な財政状況の変化によつては制度継続が難しくなる可能性もあるからです。

要望 アレルギーがあり、給食を食べられない児童・生徒についても想定して検討して欲しい。



学校給食の様子（田栖川小学校吉川分校）

問 起業支援補助金の補助対象経費とはどのようなものか。

答 法人登記にかかる費用など、起業するために必要な経費を見込んでいます。

問 商店の建築や借り入れにかかる費用も含まれるのか。

答 設備費等も含むものとなるよう検討しています。

問 令和4年度の湯浅クーポンの配布時期は。

答 まん延防止重点措置等、飲食店が利用できる状況を前提に6月を目途に配布する計画です。

要望 クーポン利用登録店舗の再度の登録は不要とするよう検討して欲しい。



読書記録機



記録帳

問 読書記録帳活用事業について、記録帳及び記念品の対象は。

答 高校生以下を想定しています。

要望 高齢者の方も対象となるよう検討して欲しい。



紀州和華牛

要望 湯浅の1つの産品として取り扱う店舗を探すなど、できるだけ早く取り組んで欲しい。

答 制度上、紀州和華牛協議会を通しての流通ということになっていきますので、現在協議会及び販売店舗との協議を重ねています。

問 紀州和華牛の人気の高まっていると思うが、湯浅町内でも販売できるような取組みは。

令和4年度 各特別会計予算・水道事業会計予算

(単位：万円)

項 目	予算額	説 明
国民健康保険事業	17 億 8,098	保険給付費・国民健康保険事業納付金など
駐車場事業	408	駐車場運営費など
農業集落排水事業	5,880	農業集落排水管理運営費など
介護保険事業	14 億 3,468	保険給付費・地域支援事業費など
後期高齢者医療	3 億 4,848	後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費など
水道事業 収益的収入	2 億 7,445	給水収益など
収益的支出	2 億 6,897	営業費用など
資本的収入	9,920	企業債、他会計出資金など
資本的支出	1 億 8,620	国道 42 号配水管布設替工事・久米崎配水池設計業務委託など

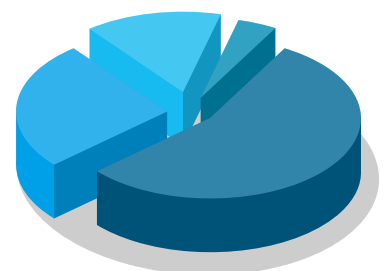
令和3年度一般会計補正予算(第9号)

転入・転出ワンストップ化に係るシステム改修業務、障害者自立支援給付費、保育士等処遇改善臨時特例交付金、防災重点農業用ため池劣化状況及び豪雨耐性評価業務、野中池改修工事に伴うため池概要書作成業務、栖原排水区管渠整備工事など、7,985 万円を追加したものです。

令和3年度各特別会計補正予算

(単位：万円)

項 目	補正額	説 明	補正後の額
同和対策住宅新築資金等	▲ 1,420	前年度繰上充用金の減	3,428
農業集落排水事業	▲ 55	一般会計繰入金の増及び修繕料の減	5,886



特別会計予算

問 ジェネリック医薬品差額通知はどのような人に送付しているのか。

答 ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、薬品代が100円以上安くなる人に送付しています。

要望 薬価も安く、町民の方にも町財政にもプラスになると思うので、啓発促進に取り組んで欲しい。

要望 特定健診受診者への景品が好評と聞いている。健康づくりの推進のために予算を増やすようにして欲しい。



ジェネリック医薬品

主な条例制定

○廃棄物の処理及び清掃に関する条例

循環型社会の形成を目的としたごみの減量や再生利用を推進し、排出量に応じた公平な処理費負担や住民の意識を高めるための条例の全部改正です。

問 湯浅町のごみ袋は安い、有料である以上は収支を明らかにし、黒字が出た場合は生ごみの処理機の購入補助等に充てることもできると思うが、明示できるか。

答 販売委託団体である湯浅商工会とも協議しながら進めたいと思います。



生ごみ処理機

○職員の給与に関する条例の一部改正

職員の給料について県内市町村との均衡を図るため、等級別基準職務表を改定する条例の一部改正です。

問 今の湯浅町職員のラスパイレス指数は。

答 令和2年度で93・2です。

要望 職員の士気を高めるため、今後は管理職手当の増額を検討して欲しい。

☆ラスパイレス指数とは

国家公務員の給料水準を1000として比較した地方公務員の給料水準を示す指数です。

令和2年度の有田郡市のラスパイレス指数は

有田市 97・2
有田川町 96・3
広川町 97・3 です。

○消防団の設置等に関する条例の一部改正

消防団員の処遇改善のための基準が国から示されたことに合わせて、湯浅町においても消防団員の年額報酬を、増額等するために条例の一部を改正するものです。



令和4年出初式

○特別会計設置条例の一部改正

同和对策住宅新築資金等貸付事業の公債費償還が、令和3年度で完了することに伴い、特別会計を廃止するために条例の一部を改正するものです。今後は、一般会計で予算計上していきます。

その他

○権利の放棄について（同和对策住宅新築資金等貸付金にかかる債権）

借受人・保証人・財産の状況から見て、県住宅新築資金等貸付金回収管理組合償還事務審査会において、回収不能と判断された債権について権利の放棄を行うものです。

○常任委員会・特別委員会について

湯浅町議会として、委員活動により充実したものにするため協議しました。

○危機管理について

新型コロナウイルスの感染が広がり、また、東南海・南海地震発生確率の高まりが予測される中、災害時の危機管理体制について協議しました。

○湯浅城公園再整備基本構想について

利用者のニーズを把握し、大規模災害時における防災拠点としての使用も想定した湯浅城公園の再整備について、当局より説明を受け協議しました。



湯浅城公園

総務文教まちづくり
常任委員会



旧栖原家

○歴史文化事業について

旧栖原家改修事業及び国の史跡指定を受けた「湯浅城跡保存事業」について、旧栖原家改修事業の工事進捗状況、案内板、解説板の内容及び展示品・備品の準備の状況や湯浅党城館跡保存活用計画の進捗状況等が報告されました。

要望

地中から確認された「釜場」の遺構を含めて、分かりやすい展示の方法を検討して欲しい。

○ふるさと納税事業について

令和3年度の寄附額が昨年度より約1億5千万円の減となる見込みであること、今後は事業者説明会の開催や次年度から新たな特産品開発への補助を開始する予定であること等が報告されました。

要望

湯浅町のファンを増やすため、移住定住につながる取組みを検討して欲しい。

意見

寄付者の動向等を情報分析・整理する取組が必要ではないか。



グランフロント大阪での湯浅町 PR



福祉産業建設人権 常任委員会

○地域福祉センター建設事業について

2月末で概ね完成し、今後は内装、電気設備及び外構工事を行い、令和4年5月完成、6月移転、7月から供用開始予定であることが報告されました。

要望 現在の地域福祉センターの跡地利用について、速やかに計画を立て、取り組んで欲しい。



地域福祉センター



張り出し歩道現場

○町道湯浅126号線外（熊野古道）道路改良事業について

事業の進捗状況及び今後の事業全体の工事スケジュール（令和8年度完成）が報告されました。

要望 計画通りの完成を目指し、取り組んで欲しい。また、この事業に合わせて、周辺の整備についても検討して欲しい。

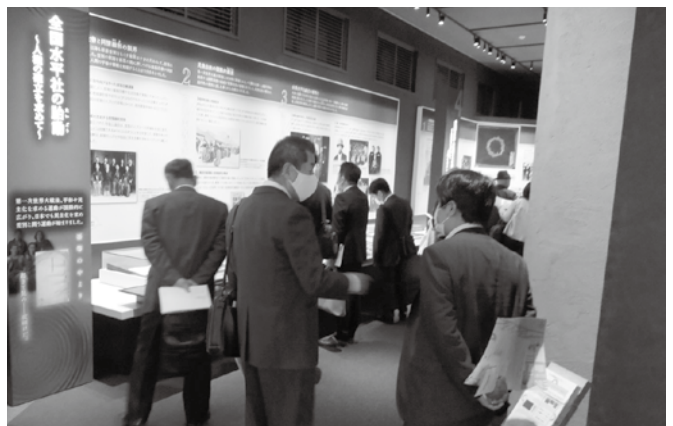


水平社博物館

県外視察を行いました
今年是全国水平社創立100周年にあたることから、見識を深め、より一層の人権意識の高揚を図るため、3月定例会会期中に、湯浅町議会視察として、議員8名で奈良県御所市の水平社博物館を訪れました。



水平社博物館内



現場視察を行いました

3月定例会会期中に、北町地区で建設中のまちなみの駅、観光用駐車場に設置・使用を開始したRVパーク、本町区設置の防火水槽及び湯浅小学校特別教室棟に設置中の放課後児童クラブ教室の各現場を視察しました。



まちなみの駅



本町区防火水槽



RVパーク（観光用駐車場）



放課後児童クラブ教室（湯浅小学校特別教室棟内）





中畑 仁志 議員

- ①儲かる農業、熱帯作物の栽培について
- ②セルフメディケーション税制（医療費控除）について
- ③湯浅町BCP（業務継続計画）について

質問①

凍結解凍覚醒法を施した苗を植えることで、バナナやコーヒーの栽培ができる。行政として新しい技術の情報発信をし、チャレンジする農業者等に対して、新たな特産品の開発等にもけた支援はできないか。

答弁（産業建設課長）

農業の新たな取組について随時発信するとともに、積極的に農業の新たな取組を実施したい方が出てくる場合は、「新たな特産品等の開発に向けた事業者支援」や農業関係の補助金の創設も視野に入れながら検討していきます。

質問②

セルフメディケーション税制は、今年から5年間延長され、令和8年12月31日までの適用となった。スリッチOTC医薬品（医師

の処方箋がなくても薬局で購入できる市販薬）を1年間に家族も含めて、1万2千円以上購入した場合、確定申告すると上限8万8千円の控除を受けることができる。健康増進や病気予防のために定期健診を受けていること等の条件があるが、国の制度でもあることから、納税者である町民に周知すべきと考える。また周知することによって、健診等の受診率が伸びるといった効果も期待できるが、担当課長の答弁を求める。

答弁（健康推進課長）

健診の受診率向上を図り、町民の健康増進に繋がるよう、税制上のメリットとともに制度の効果的な周知・広報に努めます。

質問③

町民の命を守ることを第一にした安心・安全のため

裏付けとなる計画が万全になされる必要がある。災害が発生しても町行政が停滞しないよう、BCP（業務継続計画）を策定しておく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症拡大等の中でも、行政の機能を維持するための感染症BCPが求められている。防災計画や国土強靱化地域計画等との整合性をはじめBCPについて、教育・訓練の実施状況と課題や改善点、また感染症BCPの策定について当局の考え方を伺う。

答弁（総務課長）

防災に関する計画には、BCPをはじめ、国土強靱化地域計画や受援計画等があり、それぞれが基本的かつ総合的な計画である地域防災計画と整合する計画となっています。感染症への対応については、新型コロナウイルス等対策行動計画

とBCPを併せて運用し感染症BCPとして対応しており、また教育・訓練については職員参集訓練や発災後数時間の対応訓練を実施しています。PDCAサイクルを意識しながら取り組んでいきます。

再質問

早急に完璧な感染症BCPを策定する必要があると考えるがどうか。

答弁（総務課長）

感染症に特化した計画は定めていません。湯浅町新型コロナウイルス等対策行動計画の中で、先進的な例を参考に、改善したいと考えています。
【※紙面の都合上、一部省略しています。】





石本 一也 議員

安心安全なまちづくりについて

①同和対策住宅新築資金等貸付事業について、町としての総括と今後の取組方針は

②旧向島保育所跡地の活用について、進捗状況は

質問①

同和対策住宅新築資金等貸付事業は、同和対策事業特別措置法等に基づき、地区の人々の協力を得ながら国策として行われてきた。本会議では当局から特別会計の廃止議案が提案されたが、本事業について町としての総括は。また今後の取組方針を伺いたい。

答弁(町長)

本事業は、同和対策事業として多くの方々に活用され、地区の住環境整備に大きな成果を上げてきたものと思います。今後は、一般会計で残された債務を適正に処理していきたいと考えます。

また、特別会計の廃止により、町として部落差別そのものが解消された位置づけのものでなく、引き続き

き部落差別の解消に向けた教育、啓発の努力を重ねていきたいと思えます。

要望

事業が進められた中で、事業に伴う啓発が遅れ、新たな差別が生まれたことがあった。そういったことも十分踏まえ、特別会計を廃止するに当たり、どういった方向を示していくのか、しっかりと考えていただきたい。

質問②

旧向島保育所跡地の活用について、進捗状況を伺いたい。

答弁(町長)

庁内で協議を重ねています。まだ最終的な活用方針の決定には至っていないというのが現状です。

再質問

旧保育所部分をどのように活用するにしても、大規模な改修費用が必要になる。

町内には、このたび移転が予定されている地域福祉センター等、ほかにも老朽化による対策が必要な施設があるかと思う。修繕し、施設の寿命を延ばすか、修繕費を建替え費用に回すか、総合的に判断するタイミングではないか。

老朽化した幾つかの施設に多額の費用をかけて改修するよりは、機能がある一定集約し、総合センター全体の建替えを検討されてはどうか。

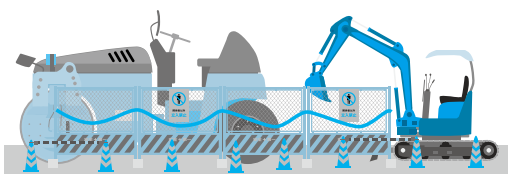
答弁(町長)

総合センターだけでなく、町内には古い公共施設が多くあり、耐用年数の問

題も出てきます。今後、地域福祉センター等も含めて検討したいが、町としてはできるだけ後々の経費のからない計画を進めているところです。今しばらくお待ちいただきたいと思えます。

要望

建替えを検討するのであれば、町の財政をあまり出さなくてもいいよう、早急に国の予算獲得に向けて進めていただきたい。



新型コロナワクチン接種について

① 3回目接種の進捗状況は

② 5歳から11歳の子どもの接種の進め方は



石橋 千歌子 議員

質問①

最初の感染者が確認されてから、2年余りにわたり新型コロナウイルスとの攻防が続く中、ワクチン接種に奮闘されている医療従事者の皆様はじめ、計画、準備をさせていただいている当局の皆様や関係者の皆様に心から感謝申し上げます。現在、変異株「オミクロン株」は感染者のピークを越えたともいわれるものの減少ペースは鈍化し、依然として予断を許しません。重要となるのがワクチン接種です。3回目接種の進捗状況は。

答弁（健康推進課長）

3回目接種は、施設入所者などの高齢者は2月中旬に概ね接種を終え、一般の方も接種間隔を前倒しして進めています。

町内の医療機関に多くの

接種枠を設けていただき、また町民の皆様のワクチン接種に対する積極的な姿勢のおかげで、町民全体に対する接種率は3月13日時点で50・5%に達しています。県内でも上位の早さで接種が進んでおります。



質問②

堀内詔子前ワクチン接種推進担当大臣は、産経新聞のインタビュに応じ、3月から本格化した子どものコロナウイルスワクチン接

種の実施に向け「子どもに重篤な副反応が出る確率は低いとする研究結果もあり、子どもの接種する意義はある。」と呼び掛けています。5・11歳までの接種については、努力義務の規定は適用されていません。一方で子どもは集団生活が多く家庭内感染のリスクもあります。保護者としては家族や周りの人々を守りたいと思います。それぞれの環境や考えは多種多様。子どもへの接種を望む方もいれば、慎重になる方もいるのが現実です。子どもや保護者の不安にきめ細かく対応し、それぞれ納得して判断できることが大変重要と考えますが、子どもへの接種の進め方は。

答弁（健康推進課長）

有田郡3町の子どもは、有田川町小児専門医療機関で3月14日から接種開始。

対象者には接種案内を送付し、15日時点予約申込は70名です。議員ご指摘のように子どものワクチン接種については、大人と違い努力義務が除外されています。今はまだ様子を見ている方が多いようですので、正しく検討できるように、案内と一緒にワクチン効果や副反応等に関するリーフレットを送付し、町広報やホームページでも情報を提供しています。町コールセンターには保健師や看護師を配置し、相談体制を整えています。こうした正しい知識を得た上で、子どもの健康状態等かかりつけ医などよく相談し判断していただくことを、お勧めしています。子どもも保護者も十分納得してワクチン接種を受けることができるよう丁寧にサポートして参ります。



久澄 顕人 議員

①国民健康保険事業について

国保税の県統一化に向けた見通し、負担軽減策、今後の課題

②新型コロナウイルス感染症対策

第6波の影響、今後の対策

質問①

国保税の県統一化に向けた課題を問う。

答弁（健康推進課長）

県は令和9年度の国保税統一化を目指しておりますが、賦課方式の統一、医療費格差、赤字解消計画策定自治体の進捗等、課題が多数あります。

再質問

国保特別会計の基金、約4億5千万円の活用方針は。

答弁（健康推進課長）

医療費の増加や県への納付金増大が予想されるため、安定した国保運営を行うために活用したいと考えます。

再質問

国の方針で未就学児の均等割5割軽減が実施されることになったが、町独自に15歳まで対象範囲を拡大すべきでは。

答弁（健康推進課長）

町独自ではなく、県全体の制度として要望します。

再質問

世帯主の死亡や収入激減世帯等に適応される「一部負担金減免制度」について、本町では運用実績が殆どないため、制度の周知徹底、申請基準の見直しが必要では。

答弁（健康推進課長）

適切に周知し、個々の相談において、より丁寧な対応を心がけます。県統一の運用基準が策定される中で、申請基準の見直しは難しいと考えます。

再質問

低所得者・所得急変世帯・子育て世帯等に対する国保税の減免条例の整備を求め

答弁（健康推進課長）

県の運営方針統一化に向けて、今後協議を行うことになるため、町独自の減免基準を設けるのは差し控え

たいと考えます。

質問②

新型コロナウイルス感染症による第6波の影響は。

答弁（総務課長）

町内のイベント・行事の中止、公共施設の貸出休止や各教室・公民館事業も休止となりました。小中学校・こども園でも感染が発生し、学年・学級閉鎖やオンライン学習等を実施しました。

再質問

県の無料PCR検査について、感染症流行時には検査を受けたくても受けられない状況が発生。無症状者のPCR・抗原検査の有償検査について、助成制度の創設を。

答弁（健康推進課長）

PCR検査等が確実に実施できる検査体制の確保と無料化事業の継続を県へ要望します。

再質問

ゆあさクーポン事業につ

いて、事業評価と分析を問う。

答弁（政策企画課長）

アンケート結果では、事業者から「新規のお客さんがきてくれた」、「大型店と小規模店を分けてくれたのがありがたかった」、利用者からは「町内の商店のためになりよかった」、「クーポンの期間だけではなく、今後も町内の小規模店を利用したい」等の声が寄せられました。町内の購買を誘引し、地域経済の活性化になったものと評価しています。

再質問

コロナ支援施策や感染症対策に対する「総合相談窓口」を町として設置してはどうか。

答弁（総務課長）

インターネットを使えない方などの情報格差の問題もありますので、広報紙などで問い合わせ先一覧の掲載をできないか協議したいと思います。





三ッ橋 忠男 議員

住宅耐震化事業について

質問①

近年、日本では大震災が頻発しており、平成7年阪神淡路大震災が発生し、中越、福岡、能登、そして平成23年の東日本大震災、平成30年には大阪で発生、大震災はいつ、どこで発生してもおかしくない状況にある。先日、3月16日夜東北で震度6強の地震があり、多くの被害が報告されています。昨年3月には湯浅町でも震度5弱の地震が観測されました。幸いにも大きな被害報告はありませんでしたが、今後、南海トラフ地震などの巨大地震は30年以内に高い確率で発生するとされており、ひとたび大地震が発生すれば、甚大な被害になると想定されています。

公共施設は、随分耐震化されましたが、一日の半分

以上を過ごす住宅の耐震化は、進んでいないように思えます。地震の備えとして湯浅町では、無料の耐震診断、耐震改修工事への補助金などの支援を実施しておりますが、これまでの実績の推移及び耐震化を促進するための取組状況について伺う。

答弁（産業建設課長）

耐震化事業は、平成16年度から実施しており、令和3年度までの累計は耐震診断は165戸、現地建替えを含む耐震改修は29戸となっておりです。本町の耐震診断が必要な住宅は、町内全体で約3,500戸となっておりです。耐震化を促進する取組としては、広報への掲載、ダイレクトメールの送付、戸別訪問により周知しています。

再質問

耐震診断をされた方は5%、耐震改修は1%と件数が少なく耐震化が進んでいない。原因としては、町民が補助制度を知らないのではないかということと、耐震化工事の自己負担する金額が高いことが考えられます。耐震基準は昭和56年に大きく見直され、木造では平成12年に強化されています。熊本地震では古い建物がより多くの被害に遭っています。安心安全なまちを目指す我が町でありま

答弁（産業建設課長）

本町の住宅耐震化が進ん

でいないのが現状です。今後は耐震化事業をより知っていただくため、啓発活動や公式のSNS等を活用し、広く情報を発信していき、また耐震化の自己負担については、代理受領制度を利用していただくとともに、補助金の増額の検討も行い促進していきます。

要望

震災時に最低限、命を守るためのシェルター等の設置も考えながら、引き続き住宅耐震化促進のため取り組んでもらいたい。





由良 祥治 議員

一般廃棄物の処理について

ごみ袋の名前記載は廃止して良いのではないかと

質問①

「廃棄物の処理及び清掃に関する条例」は平成9年4月、平成25年、平成31年と一部改正が行われ、今回この条例の全部改正に至りました。全部改正の目的と意義についてお聞きしたい。

答弁（住民生活課長）

今回の条例改正は資源循環型社会の形成を図ることを目的とし、ごみの排出抑制や再生利用を推進し、ごみの排出量に応じた負担の公平性及び住民の意識を高めるためのものであります。本町では、平成14年からごみの減量化及び適正な分別の推進のため、ごみ袋の代金を町民の皆様にご負担していただきました。しかし、排出量に応じて手数料を徴収する有料化を導入す

ることにより町民がごみ処理費用を意識し、ごみ排出に係る意識改革に繋げるとの、国の方針により、本町におきましても「一般廃棄物処理基本計画」に基づきごみ処理の手数料として費用を負担していただく形に条例の全面的な見直しを行いました。

質問②

一般廃棄物の処理体系及びごみの排出量と処分費用をお聞きたい。

答弁（住民生活課長）

燃えるごみは、町と委託業者で収集し有田衛生施設内に仮置きしたものを民間業者が回収し大阪にある焼却施設で処分しています。プラスチックごみは、有田衛生施設事務組合が収集し町内の委託業者にて破碎梱包などの中間処理を施し紀

質問③

北地域にある施設でリサイクルされています。ごみの排出量は、人口減少等により減少していますが、処分費用は人件費や輸送コストの高騰のため増加傾向にあります。

町民の皆様には当局の啓発等もあり、ごみに対しての責任意識も十分に高まっていると思います。この際、現在実施されているごみ袋への名前の記載を止めてはどうか。ごみ袋の中身等については個人情報に触れるのではとの声も聞かれます。

答弁（町長）

ごみ袋への名前を記載することが、個人情報に触れるのではないかと質問については、個人情報保護法であり、守らなければなら

ないものであると考えます。しかし、同時にごみの収集時における安全確保も重要であります。正しく分別されないごみを収集し、車両の火災に繋がる事故が起こっている現状もあり、無記名にする事で、このような事案が増えることがないかと懸念致します。町としましては今以上に適正な分別を推進し定着するまでは、現状の収集方法で進めていきたいと考えます。



3月定例会

審議結果	議案名等	石橋千歌子	久澄 顕人	松本 光成	石本 一也	中畑 仁志	三ツ橋忠男	由良 祥治	横矢 政明	松本 典久
可決	ロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	行政手続等における押印見直しに伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	廃棄物の処理及び清掃に関する条例	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	特別会計設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	地域づくり基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	駅前開発事業基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	権利の放棄について	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	令和3年度一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	令和3年度各特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	令和4年度一般会計予算	○	●	○	○	○	○	○		○
可決	令和4年度各特別会計予算	○	*●	○	○	○	○	○		○
可決	令和4年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○		○

(注) 横矢政明議員は議長のため、裁決に加わらない。○は賛成、●は反対、－は退席

※各特別会計予算のうち国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療について反対

議会の傍聴にお越しください

次回の定例会は6月開催予定です。

議会は公開されていますので、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。ぜひ傍聴にお越しください。

新型コロナウイルス感染症対策にご協力をお願いします。



編集後記

3月議会開会中、プーチン大統領によるロシアのウクライナ侵攻により戦闘が続いていた。戦争は最大の人権侵害でありジェノサイドは絶対に許すことのできない行為である。

湯浅町議会として、プーチン大統領に抗議文を提出し、全議員がウクライナ人道危機義援金に協力した。

新型コロナウイルス感染症の収束とウクライナにおける戦争の終息を願うばかりである。明けぬ夜はないのです。

(中畑 仁志)

議会広報編集常任委員会

委員長 久澄 顕人
副委員長 由良 祥治
委員 石本 一也
委員 中畑 仁志
委員 三ツ橋忠男

